

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計期間に当社が100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、当中間連結会計期間に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち平安薬局(株)の決算日は4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>

	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度に、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>

	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて 特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	941,837千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	831,404千円
土地	1,266,651
計	2,098,056
担保付債務は次のとおりであります。	
支払手形	3,556千円
買掛金	14,443
長期借入金 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。)	1,738,692
計	1,756,692
3 偶発債務	
下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	
医療法人財団 公仁会	433,987千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

役員報酬	73,668千円
給与手当	90,212
賞与引当金繰入	8,256
退職給付引当金繰入	956
貸倒引当金繰入	234

※2 減損損失

当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に126,293千円を計上いたしました。

なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1 日至 平成18年 8月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(変動事由の概要)

市場からの買付けによる増加 5株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,189,744千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 —
	現金及び現金同等物 1,189,744
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	当中間連結会計期間に、株式の取得により平安薬局(株)及び(有)メデコアを新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら2社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。
(1)	平安薬局(株)
	流動資産 216,051千円
	固定資産 46,094
	連結調整勘定 497,818
	流動負債 △154,738
	固定負債 △5,225
	平安薬局(株)株式の取得価額 600,000
	平安薬局(株)の現金及び現金同等物 △88,312
	差引：平安薬局(株)取得のための支出 511,687
(2)	(有)メデコア
	流動資産 70,707千円
	固定資産 9,726
	連結調整勘定 82,321
	流動負債 △52,381
	固定負債 △3,373
	(有)メデコア株式の取得価額 107,000
	(有)メデコアの現金及び現金同等物 △24,357
	差引：(有)メデコア取得のための支出 82,642

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)において、調剤薬局事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	74,490	100,300	25,809
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,232	127
計	84,595	110,532	25,936

2 時価評価されていない主な有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	113,213

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	234,897円14銭
1株当たり中間純損失	1,240円63銭
なお、潜在株式控除後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,027
純資産の部から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,107,027
普通株式の発行済株式数(株)	8,975
普通株式の自己株式数(株)	5
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,970

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純損失(千円)	11,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	11,134
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1 役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議したうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当中間連結会計期間における調剤薬局事業の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (枚)
三重県	328,405
京都府	101,393
大阪府	83,152
兵庫県	40,218
神奈川県	43,704
その他	125,554
合計	722,426

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (千円)
調剤薬局事業	
薬剤料	4,207,496
技術料等	1,393,002
小計	5,600,498
医薬品卸事業	251,394
不動産事業	74,728
合計	5,926,621

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当中間会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (千円)	中間期末店舗数(店)
三重県	2,360,724	29
京都府	923,785	8
大阪府	809,869	9
兵庫県	373,513	4
神奈川県	334,060	3
その他	798,545	14
合計	5,600,498	67

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。